

# 平成30年 スチュワードシップ活動の報告

---

## 1. はじめに

国家公務員共済組合連合会(以下、当会)は平成26年5月に日本版スチュワードシップ・コード(以下、SSコード)の受入れを表明しました。以降、アセットオーナーとしてのスチュワードシップ責任を果たすため、国内株式の運用受託機関に対し、SSコードへの対応状況及びスチュワードシップ活動(目的を持った対話(エンゲージメント)及び議決権行使の状況など)について、毎年報告を求め、ミーティングを行っています。

昨年改訂されたSSコードでは、機関投資家がスチュワードシップ活動を通じて、投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促し、最終受益者の中長期的な投資リターンの向上を目指すということが求められていると当会では理解しています。

この趣旨を踏まえ、コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へ深化させるための「実効的なチェック」を意識して、本年も国内株式の運用受託機関14社22ファンド(アクティブ15ファンド、パッシブ7ファンド)を対象にミーティングを実施し、各社の具体的な活動状況を確認しました。その概要を以下の通り公表いたします。

当会では、スチュワードシップ活動に対する取り組み状況やエンゲージメントの好事例を紹介することにより、例えば、当該事例を参考として各社が自社の取り組みに工夫を凝らすなど、業界全体の活動の高度化が促されることを期待しています。

## 1. はじめに

### ■当会のステュワードシップ活動に関するこれまでの取り組みについて

年月	内容
平成17年6月	コーポレートガバナンス原則及び議決権行使ガイドラインを制定
平成20年9月	「株主議決権行使状況」を公表開始
平成25年9月	特定注視企業※に関わる「株主議決権行使状況」を公表開始
平成26年5月	「「日本版ステュワードシップ・コード」の受入れについて」を公表
平成26年9月	「株主議決権行使状況」の内容を「ステュワードシップ活動の状況等について」 (現「ステュワードシップ活動の報告」)へ統合して公表開始 外国株式に関わる「株主議決権行使状況」を公表開始
平成27年10月	「管理運用の方針」に日本版ステュワードシップ・コードに関する事項を明記
平成28年9月	運用受託機関とのステュワードシップ活動に関するミーティングを開始(以降、年次で実施)
平成29年2月	運用受託機関の総合評価にステュワードシップの活動状況を追加
平成29年4月	GPIFが主催する「企業・アセットオーナーフォーラム」へ出席(以降、半期ごとに出席)
平成29年11月	「「改訂日本版ステュワードシップ・コード」の受入れについて」を公表 国内株式の全運用受託機関から実効性のあるステュワードシップ活動を行う旨の確約書を受領

※不祥事報道や業績不振を原因として、運用会社が注視している企業

## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

### ■各運用受託機関の取り組み状況について

質問表の送付やミーティングを通じ、各運用受託機関の取り組み状況について、以下の通り、確認しました。総じて、昨年より高度な取り組みを図るべく、全社で積極的な姿勢が見られました。

#### 【原則1. 明確な方針の策定と公表】

- ・全ての運用受託機関において、明確な方針策定、公表を実施していることを改めて確認しました。

#### 【原則2. 利益相反に関する方針の策定と公表】

- ・国内系の運用受託機関においては、主として独立した社外の専門家で構成される第三者委員会を設置し、議決権行使ガイドラインの更新にあたって助言を受ける、議決権行使状況の適切性について、事後的な検証を受ける等の体制を取っていました。
- ・法人営業部門から運用部門への人事異動を一定期間制限するなどの措置を取っている社も多くなりました。
- ・外資系の運用受託機関においては、親会社が策定し、世界の全関連会社に適用されるコンプライアンスチェックを受けたり、本社の社外取締役、コンプライアンス部門等による牽制を効かせることで第三者委員会等の設置に代えているところもありました。

## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

### 【原則3. 及び4. 投資先企業との対話とモニタリング】

- ・活動全般の実効性を高めるために、多くの運用受託機関で議決権行使とエンゲージメントを一体として運営していました。
- ・アクティブ戦略ではファンドを運用するファンドマネージャーやアナリスト等が、パッシブ戦略では、スチュワードシップ専担者がエンゲージメントを担っているケースが多い傾向にありました。
- ・外国企業のスチュワードシップに対する考え方やエンゲージメントノウハウを蓄積し、今後のスチュワードシップ活動の参考とするため、海外の運用機関等と提携して外国企業とのエンゲージメントに着手している社もありました。
- ・パッシブ戦略では株式市場全体の底上げを期待し、例えば、TOPIX500をユニバースとし、独自のESGテーマ(気候変動、人権、サプライチェーン等)に着目して対話対象をピックアップしている社がありました。また、外部ESG評価機関提供のESGスコアが低い企業、低ROE企業、不祥事企業を重点対象として対話を実施している社もありました。
- ・集团的エンゲージメントへの取り組みとして、「機関投資家協働対話フォーラム」に参画している社もありました。

## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

### 【原則5. 議決権行使の方針】

- ・戦略ごとに異なっていた議決権行使基準を会社ベースで統一した社がありました。
- ・投資先企業の議案への賛否に関する予測可能性を高めるために、全社的に議決権行使ガイドラインの改訂内容を前年より早く公表している傾向がありました。
- ・全社で議決権行使結果の個別開示が行われていることを今年も確認しました。

### 【原則6. 顧客・受益者への報告】

- ・自己評価では各原則について、適切に対応できているとした社が太宗でしたが、実質的な対話能力の向上や人材育成が課題としている社もありました。
- ・具体的な活動内容を分かりやすく顧客、受益者に紹介するためにスチュワードシップレポートを発行する社の増加が見られました。
- ・アセットオーナーとの意見交換やアセットマネージャー同士の協働で、スチュワードシップ活動に関する報告事項と報告フォーマットの共通化を推進している社もありました。
- ・国連責任投資原則(PRI)には全ての運用受託機関が署名しており、PRI事務局による評価は概ね最高評価でした。

## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

### 【原則7. 実効的な活動のための組織体制構築や人材育成】

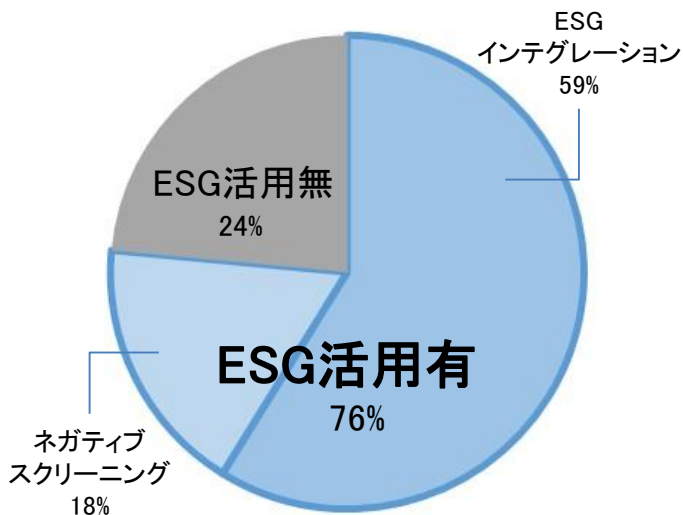
- ・多くの運用受託機関において、大規模な組織体制の変更はなかったものの、スチュワードシップ活動に従事する専門人員を増やすなど、運営体制の強化を図っていました。
- ・中長期的に専門人員を2-3倍と大幅に陣容を拡大する予定の社もありました。

## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

### ■当会のESGに関する取り組みについて

- ・当会では運用受託機関に対し、ファンドマネジメントにおけるESG活用有無とその方法、活用効果についてのアンケートを実施しました。
- ・国内株式アクティブファンドのうち、76%が銘柄選定等にESG評価を活用しており、ESGインテグレーションとネガティブスクリーニングのいずれかに分類されます。

当会の国内株式ファンドにおけるESGの活用状況



※スマートベータ等のクオンツ運用以外はESGを活用

活用方法	
ESG インテ グレー ション	企業価値評価モデルにおいてPERのプレミアム・ディスカウントを決める定性評価にESGを考慮
	独自に評価する①ESGレーティングと、②期待リターンを組み合わせた個別銘柄魅力度に基づき銘柄選択
	財務情報とESG含む非財務情報を包括的に分析して企業価値を評価
	銘柄選定に用いる定量モデルにESG評価を取り込む仕組みとなっている
	事業機会の観点、成長施策を進める上でのリスク抑制の観点での分析・評価を行い、銘柄選定に補助的に利用
ネガティブ スクリーニ ング	エンゲージメント活動を通じた独自の調査に基づき、投資対象候補企業のESG要素を分析・判断し、評価に加味
	不祥事発生時に当該企業のガバナンスリスクのABC評価を実施し、C評価の企業は投資ユニバースから除外



## 2. スチュワードシップに関する主な取り組み

- ・ESG評価をリスク管理の観点から組み入れている社が多かった一方、長期的に安定的な超過リターンを獲得するため、銘柄選定にESG要素の考慮は必須と考えている社も複数ありました。
- ・外部ESG評価機関のレーティングを参考とはするものの、銘柄選定等にあたっては社内アナリストによるESG評価を活用する社が太宗でした。

当会は公的年金のアセットオーナーとして、被保険者の利益、すなわち安定的なリターンの獲得が重要との立場に立っていますが、ESGへの取り組みを推進する重要性も認識しています。

本年11月より、国内株式のマネージャー・エントリー制を実施していますが、ESG指数をベンチマークとする戦略やESGを主たる要素として銘柄の選択を行う戦略などについても、リターン獲得の可能性等も踏まえ、検討していきます。

### 3. 運用受託機関における具体的な取り組み事例

#### ■ ESGに関する「建設的な対話」について

運用受託機関の自己評価におけるESGに関する「建設的な対話」の好事例として、以下のようなものがありました。投資先との中長期的な対話と良好な関係構築により、更なる成果が発揮されることを期待しています。

##### ○テーマ: サステナビリティへの取り組み

サステナビリティに関する中長期的な目標を掲げ、グループ全体の活動を俯瞰する組織としてサステナビリティ委員会を立ち上げるなど、サステナビリティへの積極的な取り組みを推進しているが、当該取り組みの評価が役員報酬に反映されていないため、考慮を促したところ、前向きな回答を得た。その後、当該取り組みについて、役員報酬へ反映させることを検討する旨の内容が統合報告書に記載された。

##### ○テーマ: 水産資源確保と事業活動の両立

海外企業に比べ、国内水産業はサステナビリティへの取り組みが一部遅れているとの考えから、環境に配慮した企業価値向上策について、社長と意見交換を行った。日本の水産資源は水産エコラベル認証の取得が遅れており、海外での販売が難しいため、その改善と先行する海外の持続可能な水産資源の利用推進両面で企業価値向上に取り組んでいく旨の考えが示され、後日、中期経営計画に合わせて海洋資源の保全等、環境価値の創造を踏まえた「サステナビリティビジョン」が発表された。

### 3. 運用受託機関における具体的な取り組み事例

#### ○テーマ:ガバナンス強化

ガバナンス強化への取り組みを評価してはいるものの、事業間の適切な資金の流れ、その監督と開示に課題があり、この点に関しては社外取締役の適切な選任と役員報酬制度がポイントになると指摘。更に役員報酬制度に関わるKPI開示を求めた。先方からは事業子会社の経営決定の多くは子会社に移譲しており、親会社は今後も監督機能の向上に努めていくこと、報酬制度については既に変動報酬部分のウェイトを高め、評価するKPIにイノベーション追求等への貢献も入れていることが示され、KPIを含めた役員報酬方針の内容開示についても前向きに検討する旨の回答を得た。その後、役員報酬方針が開示され、変動部分のKPIとして、資本効率、イノベーション、サステナビリティ等の達成を評価することが示された。

#### ○テーマ:環境負荷低減に関する情報開示

温室効果ガス削減への取り組みの今後の方針について対話を行う中で、製品生産時の削減の取り組みだけでなく、製品使用時の削減貢献への見える化を促したところ、製品使用時の削減貢献量の情報を開示する必要性への認識が乏しかったが、指摘の内容は適切であることから今後対応を考えていく旨の回答を得た。その後、2018年のCSRレポートでは製品のライフサイクルでの排出量の把握や、温室効果ガス排出削減に貢献する製品の開発について言及がなされた。

### 3. 運用受託機関における具体的な取り組み事例

#### ■その他の「建設的な対話」について

運用受託機関の自己評価におけるその他の「建設的な対話」の好事例として、以下のようなものがありました。

##### ○テーマ：事業構造改革

ケミカル関連事業のうち、合併で展開する事業については足元では市況の回復により黒字化してはいるものの市況変動リスクが大きく、市況好転時こそ出資の見直しや撤退も含めた抜本的な対策が必要である旨の対話を行っていたところ、合併解消も含めて検討する旨の回答を得た。その後、事業譲渡及びケミカル事業の再編が公表された。

## 4. 議決権行使状況について

■平成30年度4月から6月の国内株式における議決権行使の状況は、以下の通りでした。

会社提案140,819議案中、反対行使は16,138議案(割合は11.5%)でした。このうち「社外取締役の選任に関する議案」は、31,778議案中、反対行使は4,686議案(14.7%)でした。「剰余金の処分に関する議案」は、9,354議案中、反対行使は434議案(4.6%)でした。

(単位:件数)

議案	取締役会・取締役に関する議案		監査役会・監査役に関する議案		役員報酬等に関する議案				剰余金の処分に関する議案		資本構造に関する議案						その他議案			合計		
	取締役の選任(*)	うち社外取締役	監査役の選任(*)	うち社外監査役	役員報酬	役員賞与の支給	退職役員の退職慰労金の贈呈	ストックオプション	剰余金の処分	うち資本準備金等の減少	買収防衛策	減資・増資(第三者割当以外)	増資(第三者割当)	自己株式取得	その他	事業内容の変更等に関する議案	定款変更に関する議案	取締役会の構成等	その他の議案			
																					議案	議案
会社提案	計	110,832	31,778	10,764	7,249	2,753	1,342	960	867	9,354	80	349	10	17	4	424	118	2,583	197	245	140,819	
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	賛成	98,272	27,092	9,130	5,836	2,591	1,053	417	729	8,920	80	44	10	12	4	421	117	2,530	195	236	124,681	
		(88.7%)	(85.3%)	(84.8%)	(80.5%)	(94.1%)	(78.5%)	(43.4%)	(84.1%)	(95.4%)	(100.0%)	(12.6%)	(100.0%)	(70.6%)	(100.0%)	(99.3%)	(99.2%)	(97.9%)	(99.0%)	(96.3%)	(88.5%)	
	反対	12,560	4,686	1,634	1,413	162	289	543	138	434	0	305	0	5	0	3	1	53	2	9	16,138	
		(11.3%)	(14.7%)	(15.2%)	(19.5%)	(5.9%)	(21.5%)	(56.6%)	(15.9%)	(4.6%)	(0.0%)	(87.4%)	(0.0%)	(29.4%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.8%)	(2.1%)	(1.0%)	(3.7%)	(11.5%)	
	白紙委任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
棄権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

(\*)取締役・監査役の選任については、1候補者につき1議案としています。

4. 議決権行使状況について

国内株式：平成30年4～6月における株主議決権行使の状況(会社提案、株主提案総計)

(単位：件数)

議案	取締役会・取締役に関する議案		監査役会・監査役に関する議案		役員報酬等に関する議案				剰余金の処分に関する議案		資本構造に関する議案						その他議案			合計	
	取締役の選任(*)	うち社外取締役	監査役の選任(*)	うち社外監査役	役員報酬	役員賞与の支給	退任役員の退職慰労金の贈呈	ストックオプション	剰余金の処分	うち資本準備金等の減少	買収防衛策	減資・増資(第三者割当以外)	増資(第三者割当)	自己株式取得	その他	事業内容の変更等に関する議案	定款変更に関する議案	取締役会の構成等	その他の議案		
																					議案
総計	111,061	31,842	10,782	7,255	2,767	1,342	960	868	9,403	82	349	10	17	11	431	118	3,446	209	377	142,151	
会社提案	計	110,832	31,778	10,764	7,249	2,753	1,342	960	867	9,354	80	349	10	17	4	424	118	2,583	197	245	140,819
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	賛成	98,272	27,092	9,130	5,836	2,591	1,053	417	729	8,920	80	44	10	12	4	421	117	2,530	195	236	124,681
		(88.7%)	(85.3%)	(84.8%)	(80.5%)	(94.1%)	(78.5%)	(43.4%)	(84.1%)	(95.4%)	(100.0%)	(12.6%)	(100.0%)	(70.6%)	(100.0%)	(99.3%)	(99.2%)	(97.9%)	(99.0%)	(96.3%)	(88.5%)
	反対	12,560	4,686	1,634	1,413	162	289	543	138	434	0	305	0	5	0	3	1	53	2	9	16,138
		(11.3%)	(14.7%)	(15.2%)	(19.5%)	(5.9%)	(21.5%)	(56.6%)	(15.9%)	(4.6%)	(0.0%)	(87.4%)	(0.0%)	(29.4%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.8%)	(2.1%)	(1.0%)	(3.7%)	(11.5%)
	白紙委任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
棄権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
株主提案	計	229	64	18	6	14	0	0	1	49	2	0	0	0	7	7	0	863	12	132	1,332
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	賛成	2	2	0	0	6	0	0	1	7	0	0	0	0	1	2	0	57	9	6	91
		(0.9%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(42.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(28.6%)	(0.0%)	(6.6%)	(75.0%)	(4.5%)	(6.8%)
	反対	227	62	18	6	8	0	0	0	42	2	0	0	0	6	5	0	806	3	126	1,241
		(99.1%)	(96.9%)	(100.0%)	(100.0%)	(57.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(85.7%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(85.7%)	(71.4%)	(0.0%)	(93.4%)	(25.0%)	(95.5%)	(93.2%)
	白紙委任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
棄権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

(\*) 取締役・監査役の選任については、1候補者につき1議案としています。

## 4. 議決権行使状況について

■コーポレートガバナンス原則の趣旨を踏まえ、当会では特定注視先企業(注)に対する議決権行使の状況について運用機関に報告を求め、集計しております。

■平成30年度4月から6月の国内株式における特定注視企業に対する議決権行使の状況は以下のとおりでした。

会社提案14,195議案中、反対行使は5,625議案(39.6%)でした。このうち「社外取締役の選任に関する議案」は、3,251議案中、反対行使は1228議案(37.8%)でした。「剰余金の処分に関する議案」は、922議案中、反対行使は175議案(19.0%)となっており、特定注視先企業における反対割合は高い結果となりました。

(注)特定注視企業とは、各運用機関が、業績不振、不祥事発生、その他コーポレート・ガバナンス上疑念がある等の理由から、特に注視した企業のことです。

(単位:件数)

議案	取締役会・取締役に関する議案		監査役会・監査役に関する議案		役員報酬等に関する議案				剰余金の処分に関する議案		資本構造に関する議案						その他議案			合計
	取締役の選任(*)	うち社外取締役	監査役の選任(*)	うち社外監査役	役員報酬	役員賞与の支給	退任役員の退職慰労金の贈呈	ストックオプション	剰余金の処分	うち資本準備金等の減少	買収防衛策	減資・増資(第三者割当以外)	増資(第三者割当)	自己株式取得	その他	事業内容の変更等に関する議案	定款変更に関する議案	取締役会の構成等	その他の議案	
計	11,258	3,251	1,014	671	233	118	82	42	922	24	48	0	0	0	82	14	322	32	28	14,195
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
賛成	6,258	2,023	849	543	206	63	15	32	747	24	1	0	0	0	82	14	246	32	25	8,570
	(55.6%)	(62.2%)	(83.7%)	(80.9%)	(88.4%)	(53.4%)	(18.3%)	(76.2%)	(81.0%)	(100.0%)	(2.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(76.4%)	(100.0%)	(89.3%)	(60.4%)
反対	5,000	1,228	165	128	27	55	67	10	175	0	47	0	0	0	0	0	76	0	3	5,625
	(44.4%)	(37.8%)	(16.3%)	(19.1%)	(11.6%)	(46.6%)	(81.7%)	(23.8%)	(19.0%)	(0.0%)	(97.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(23.6%)	(0.0%)	(10.7%)	(39.6%)
白紙委任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
棄権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

(\*)取締役・監査役の選任については、1候補者につき1議案としています。

## 5. 今後の取り組み方針

### (1) 実効的なモニタリングプロセスの高度化

「改訂日本版ステewardシップ・コード」の受入れについてをはじめ、「コーポレートガバナンス原則」や「株主議決権行使にかかるガイドライン」等を必要に応じ、実情に合わせてブラッシュアップしていくことに加え、運用受託機関との対話を通じて「形式」ではなく、「実質」を重視したモニタリングの実施と運用受託機関による取り組みレベルの底上げに引き続き努めていきます。

### (2) 他の公的年金等との協力・連携

ステewardシップ活動全般の実効性、効率性の向上について、他の公的年金等と意見交換を行っていくほか、モニタリング項目や運用受託機関に求める報告事項の共通化を必要に応じて検討していきます。

### (3) 運用受託機関の総合評価への考慮

各社の積極的な取り組みを促すために、運用受託機関の評価を行うにあたり、ESGへの取り組みを含めたステewardシップ活動全般のウェイト引き上げを検討していきます。

### (4) ESG戦略の追加採用

前述しました通り、ESG推進の観点から新たな戦略の追加を検討していきます。



(参考)議決権行使状況について

■議決権行使結果の個別開示公表先アドレス

運用受託機関名	公表先アドレス
アセットマネジメントOne	<a href="http://www.am-one.co.jp/company/voting/">http://www.am-one.co.jp/company/voting/</a>
アムンディ・ジャパン	<a href="https://www.amundi.co.jp/company/policy/voting.html">https://www.amundi.co.jp/company/policy/voting.html</a>
キャピタル・インターナショナル	<a href="https://www.capitalgroup.com/advisor/jp/ja/proxy-voting.html">https://www.capitalgroup.com/advisor/jp/ja/proxy-voting.html</a>
ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント	<a href="https://www.gsam.com/content/gsam/jpn/ja/gsitm/about-gsam/stewardship-code.html">https://www.gsam.com/content/gsam/jpn/ja/gsitm/about-gsam/stewardship-code.html</a>
シュロダー・インベストメント・マネジメント	<a href="https://www.schroders.com/ja-jp/jp/asset-management/about-schroders/proxy-voting/">https://www.schroders.com/ja-jp/jp/asset-management/about-schroders/proxy-voting/</a>
日興アセットマネジメント	<a href="http://www.nikkoam.com/about/vote/list">http://www.nikkoam.com/about/vote/list</a>
ニッセイアセットマネジメント	<a href="https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html#voting">https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html#voting</a>
野村アセットマネジメント	<a href="https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility_investment/vote.html">https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility_investment/vote.html</a>
フィデリティ投信	<a href="https://www.fidelity.co.jp/fij/about/governance/voting.html">https://www.fidelity.co.jp/fij/about/governance/voting.html</a>
ブラックロック・ジャパン	<a href="https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/about-us/important-information/voting">https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/about-us/important-information/voting</a>
みずほ信託銀行	<a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/unyou/giketsuken_koushi.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/corporate/unyou/giketsuken_koushi.html</a>
三井住友信託銀行	<a href="https://www.smtb.jp/business/instrument/voting/voting_right.html">https://www.smtb.jp/business/instrument/voting/voting_right.html</a>
三菱UFJ信託銀行	<a href="https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/about_stewardship.html">https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/about_stewardship.html</a>
りそな銀行	<a href="https://www.resonabank.co.jp/nenkin/sisan/giketu/">https://www.resonabank.co.jp/nenkin/sisan/giketu/</a>

(参考)議決権行使状況について

外国株式：平成30年4～6月における株主議決権行使の状況

(単位:件数)

議案	取締役会・取締役に関する議案	監査役会・監査役に関する議案	役員報酬等に関する議案				剰余金の処分に関する議案		資本構造に関する議案						その他議案			合計		
	取締役の選任(*)	監査役の選任(*)	役員報酬	役員賞与の支給	退任役員 の退職慰労金の贈呈	ストック オプション	剰余金の 処分	うち 資本準備金 等の減少	買収防衛策	減資・増資 (第三者 割当以外)	増資 (第三者 割当)	自己株式 取得	その他	事業内容 の変更等 に関する議 案	定款変更 に関する議 案	取締役会 の構成等	その他の 議案			
総計	45,485	2,491	6,747	151	165	1,284	1,868	116	303	1,832	99	1,392	318	930	1,402	789	11,820	77,076		
会社提案	計	45,410	2,443	6,589	151	165	1,263	1,859	116	276	1,831	99	1,390	306	930	990	576	10,282	74,560	
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	賛成	43,261	2,328	5,701	140	109	1,121	1,850	116	224	1,623	89	1,293	269	866	945	544	9,633	69,996	
		(95.3%)	(95.3%)	(86.5%)	(92.7%)	(66.1%)	(88.8%)	(99.5%)	(100.0%)	(81.2%)	(88.6%)	(89.9%)	(93.0%)	(87.9%)	(93.1%)	(95.5%)	(94.4%)	(93.7%)	(93.9%)	
	反対	1,971	115	844	10	55	142	9	0	52	208	10	97	37	64	45	32	568	4,259	
		(4.3%)	(4.7%)	(12.8%)	(6.6%)	(33.3%)	(11.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(18.8%)	(11.4%)	(10.1%)	(7.0%)	(12.1%)	(6.9%)	(4.5%)	(5.6%)	(5.5%)	(5.7%)	
	白紙委任	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
	棄権	169	0	44	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	296	
		(0.4%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.4%)	
株主提案	計	75	48	158	0	0	21	9	0	27	1	0	2	12	0	412	213	1,538	2,516	
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	賛成	36	34	58	0	0	2	0	0	21	1	0	1	12	0	201	105	512	983	
		(48.0%)	(70.8%)	(36.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(77.8%)	(100.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(48.8%)	(49.3%)	(33.3%)	(39.1%)	
	反対	37	14	100	0	0	18	9	0	6	0	0	1	0	0	211	105	1,005	1,506	
		(49.3%)	(29.2%)	(63.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(85.7%)	(100.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(51.2%)	(49.3%)	(65.3%)	(59.9%)	
白紙委任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
棄権	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	21	27		
	(2.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.4%)	(1.4%)	(1.1%)		

(\*)取締役・監査役の選任については、1候補者につき1議案としています。